



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社
 コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塚脇 正幸
 (氏名) 小田 耕太郎

上場取引所 東
 TEL 03-3519-7250

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,837	△19.5	△1,643	—	△2,234	—	△2,927	—
24年3月期第2四半期	2,282	14.4	△1,405	—	△2,000	—	△4,884	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △3,341百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △5,292百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△19,467.59	—
24年3月期第2四半期	△32,506.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	70,311	6,781	5.8	27,218.27
24年3月期	76,103	10,116	9.3	47,305.61

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,094百万円 24年3月期 7,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,852	△2.2	△434	—	△1,481	—	4,023	—	26,740.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	150,445 株	24年3月期	150,305 株
25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期2Q	150,378 株	24年3月期2Q	150,271 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2 四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、設備投資に緩やかな持ち直しが見られ、企業収益にもやや改善の兆しが見えるものの、世界景気の減速等を背景に生産が減少し、輸出が弱含みとなっていることに加え、欧州等をはじめとした海外経済の不確実性が国内景気の下振れリスクとなっているなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

昨年、第177回通常国会において、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」が成立し、平成24年6月18日には固定価格買取制度における買取価格及び買取期間に関する事項、既存設備の取扱い等が、省令の告示により定められました。

風力発電事業を取り巻く経営環境は、この固定価格買取制度により大きく変化していくことが見込まれておりますが、この間、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき本件制度の導入が、長らく法案審議の過程にあった為、国内における新規の風力発電所建設計画は、長期間ストップしている状況が続いて参りました。

このように、漸く固定価格買取制度の内容が確定したものの、既存設備への新価格適用は、電力会社との新受給契約締結手続きに時間を要しており、予定より遅れておりますが、設備認定は概ね受けていることから平成24年12月までには、新受給契約締結が完了できる見込みです。

当第2四半期連結累計期間における売電事業に関しては、風況が前年同期比やや弱かったことから、売電収入は前年同期比減収となりました。また、江差風力開発株の全株式を譲渡しており、当該譲渡に伴う株式売却益として595百万円を特別利益に計上しました。

一方、当社グループでは風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、金融機関等からの短期借入金などにつきまして、一部延滞が発生していることから、遅延損害金1,454百万円の特別損失を計上しております。なお、固定価格買取制度の内容も確定したことから、金融機関等に対し延滞及び遅延損害金の解消に向けて全面的な金融支援の要請を行っており、協議を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,837百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失1,643百万円（前年同期は1,405百万円の営業損失）、経常損失2,234百万円（前年同期は2,000百万円の経常損失）、四半期純損失2,927百万円（前年同期は4,884百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は現金及び預金が増加した為、前連結会計年度末と比べ459百万円増加し、11,998百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6,251百万円減少し、58,313百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ5,791百万円減少し、70,311百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が減少した為、前連結会計年度末と比べ836百万円減少し、41,366百万円となりました。固定負債は、社債及び長期借入金が増加した為、前連結会計年度末と比べ

1,620百万円減少し、22,164百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ3,335百万円減少し、6,781百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月8日付「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社グループは、平成24年8月31日を株式譲渡日として、当社連結子会社の江差風力開発株式会社の保有株式をすべて売却した為、当社連結子会社から外れております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、1,643百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、一旦はその大部分について平成24年3月までの返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第2四半期連結累計期間において発生した返済の不履行については、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方、開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、主として北海道及び東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第2四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在金融機関等と返済計画について協議をしており、その合意をもって返済の遅延が解消される予定です。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）については、固定価格買取制度の導入に伴い売却交渉が有利に進展したものについては売却を行い、資金化することが出来ました。これにより、大幅な有利子負債圧縮を進めております。引き続き強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請も交渉中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783,872	5,450,777
売掛金	1,044,739	568,282
商品及び製品	3,706,122	3,720,855
仕掛品	8,466	22,452
原材料及び貯蔵品	439,696	393,312
前渡金	102,949	629,519
繰延税金資産	1,118	916
その他	1,451,333	1,212,086
流動資産合計	11,538,298	11,998,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,262,736	9,716,787
機械装置及び運搬具（純額）	36,580,281	31,229,934
建設仮勘定	14,775,979	14,849,148
その他（純額）	558,706	548,534
有形固定資産合計	62,177,704	56,344,404
無形固定資産	105,196	87,060
投資その他の資産	2,282,247	1,881,951
固定資産合計	64,565,148	58,313,416
資産合計	76,103,447	70,311,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,703	48,320
短期借入金	16,901,763	16,564,465
1年内返済予定の長期借入金	10,806,697	7,668,180
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	10,904,906	10,432,370
前受金	119,373	1,765,555
未払法人税等	77,310	51,404
仮受金	1,356,705	1,298,830
その他	1,415,258	2,937,342
流動負債合計	42,202,719	41,366,471
固定負債		
社債	3,500,000	3,200,000
長期借入金	16,149,307	15,066,899
繰延税金負債	628,189	539,740
資産除去債務	2,886,938	2,743,348
その他	620,017	614,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債合計	23,784,452	22,164,007
負債合計	65,987,172	63,530,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,905,158	9,917,438
資本剰余金	9,781,027	9,793,306
利益剰余金	△11,931,152	△14,858,649
株主資本合計	7,755,033	4,852,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,409	△220,305
繰延ヘッジ損益	△596,927	△498,383
為替換算調整勘定	△27,425	△38,554
その他の包括利益累計額合計	△644,763	△757,242
新株予約権	293,866	275,307
少数株主持分	2,712,138	2,410,979
純資産合計	10,116,275	6,781,139
負債純資産合計	76,103,447	70,311,618

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,282,465	1,837,577
売上原価	2,746,774	2,741,812
売上総損失(△)	△464,308	△904,235
販売費及び一般管理費	941,224	739,579
営業損失(△)	△1,405,532	△1,643,814
営業外収益		
受取利息	23,766	54,985
受取配当金	14,917	13,840
為替差益	—	6,130
受取保険金	28,133	8,688
還付加算金	1,862	3,013
その他	12,667	7,262
営業外収益合計	81,348	93,921
営業外費用		
支払利息	624,552	662,326
その他	51,410	22,501
営業外費用合計	675,962	684,827
経常損失(△)	△2,000,147	△2,234,721
特別利益		
関係会社株式売却益	42,604	595,383
受取補償金	—	8,664
資産除去債務履行差額	1,845	—
還付加算金	61,116	—
遅延損害金免除益	199,876	—
特別利益合計	305,443	604,047
特別損失		
固定資産売却損	921,370	—
固定資産除却損	57,791	709
プロジェクト整理損失	114,766	—
遅延損害金	1,264,156	1,454,154
割賦契約解約損	837,803	—
特別損失合計	3,195,887	1,454,863
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,890,591	△3,085,536
法人税、住民税及び事業税	72,301	13,973
法人税等調整額	72,641	25,546
法人税等合計	144,943	39,519
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,035,534	△3,125,056
少数株主損失(△)	△150,717	△197,559
四半期純損失(△)	△4,884,816	△2,927,497
少数株主損失(△)	△150,717	△197,559

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,035,534	△3,125,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182,900	△199,895
繰延ヘッジ損益	△49,551	△482
為替換算調整勘定	△24,387	△15,701
その他の包括利益合計	△256,839	△216,079
四半期包括利益	△5,292,373	△3,341,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,150,565	△3,137,502
少数株主に係る四半期包括利益	△141,808	△203,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,890,591	△3,085,536
減価償却費	1,729,749	1,701,324
受取利息及び受取配当金	△38,684	△68,826
のれん償却額	11,428	11,428
支払利息	624,552	662,326
関係会社株式売却損益(△は益)	△42,604	△595,383
受取補償金	—	△8,664
固定資産除却損	57,791	709
資産除去債務履行差額	△1,845	—
還付加算金	△61,116	—
受取保険金	△28,133	△8,688
遅延損害金免除益	△199,876	—
遅延損害金	1,264,156	1,454,154
割賦契約解約損	837,803	—
プロジェクト整理損失	114,766	—
固定資産売却損	921,370	—
株式報酬費用	30,297	—
売上債権の増減額(△は増加)	326,635	462,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,097,641	17,665
前渡金の増減額(△は増加)	△25,427	△206,242
その他の流動資産の増減額(△は増加)	592,510	278,895
仕入債務の増減額(△は減少)	38,990	27,616
未払金の増減額(△は減少)	△2,467,477	△69,778
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△549,837	28,469
その他	200,867	55,529
小計	542,966	657,426
利息及び配当金の受取額	32,964	68,567
利息の支払額	△534,186	△483,951
補償金の受取額	—	8,664
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,112,361	21,618
その他	61,116	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,221	272,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	420,500
有形固定資産の取得による支出	△102,136	△93,038
無形固定資産の取得による支出	△15,585	△2,840
貸付金の回収による収入	463,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	353,329	131,933
敷金及び保証金の差入による支出	△35,110	—
敷金及び保証金の回収による収入	148,734	—
国庫補助金の返納による支出	△1,262,754	△389,640
関係会社株式の売却による前受金収入	—	1,500,000
その他	4,478	△414,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,045	1,152,632

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219,504	4,162,702
長期借入金の返済による支出	△23,573	△4,197,388
リース債務の返済による支出	△6,511	△6,763
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
株式の発行による収入	—	6,000
配当金の支払額	△128	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,709	△335,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,994	△2,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656,472	1,087,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,053	3,195,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,498,526	4,282,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、1,643百万円の営業損失を計上することとなりました。

また、風力発電所設備建設に係る融資等において発生していた返済の不履行について、金融機関等より金融支援の同意を得て、一旦はその大部分について平成24年3月までの返済期限の延長手続きが完了いたしました。当第2四半期連結累計期間において発生した返済の不履行については、一部期限延長手続きが完了していない借入金等が残存しております。

これらにより、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消し、収益基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

① 収益基盤の安定化、収益力の強化へ向けた対応

(i) 新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

これまで当社グループで開発を続けてきた国内複数個所の開発案件について、他の事業者へ譲渡を進める一方、開発業務については当社グループのノウハウを活かして当社が業務を受託する事業モデルを強化いたします。

当社グループは、東日本大震災による被災からの復興への貢献と、東北地方での風力発電所開発の拠点、東北復興対策対応の拠点展開を目的として、昨年、青森県六ヶ所村に東北本社を新設し、今後は、主として北海道及び東北地方を中心とした風力発電所開発を一層促進いたします。

(ii) 蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益源の多様化を図るために、電力安定化等のソリューション販売により蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を、電力会社や発電設備を有する事業者に向けて促進いたします。

(iii) 事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

② 資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

(i) 返済遅延債務への対応

当第2四半期連結累計期間において期限延長手続きが完了していない借入金等については、現在金融機関等と返済計画について協議しており、その合意をもって返済の遅延が解消される予定です。

(ii) 財務体質の改善

当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤への改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）については、固定価格買取制度の導入に伴い売却交渉が有利に進展したものについては売却を行い、資金化することが出来ました。これにより、大幅な有利子負債圧縮を進めております。引き続き強固な財務基盤の確立を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は現在実施途上にあり、収益力の強化に係る施策は今後の国内外の経済情勢によっては計画通りに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請も交渉中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会において、銚子風力開発株式会社(以下「銚子風力開発」という。)の発行済株式の90%を株式会社関電工(以下「関電工」という。)へ譲渡を行い、肥前風力発電株式会社(以下「肥前風力発電」という。)及び平生風力開発株式会社(以下「平生風力開発」という。)の当社が所有する全株式を大阪ガス株式会社の子会社である株式会社ガスアンドパワー(以下「ガスアンドパワー」という。)へ譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

風力発電事業を取り巻く経営環境は、平成24年7月に施行された固定価格買取制度により大きく変化していくことが見込まれておりますが、施行までの間、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進む一方、補助金制度の代替となるべき本件制度の導入が、長らく法案審議の過程にあった為、国内における新規の風力発電所建設計画は、長期間ストップしている状況が続いて参りました。この結果、当社グループは、資金繰り及び財務体質の悪化を余儀なくされてきました。

この状況を受けて当社グループでは、有利子負債を圧縮し、バランスのとれた財務基盤の再構築と資金繰りの改善のため、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）の売却等による資金化を検討して参りました。

今般、銚子風力開発については、再生可能エネルギーによる発電事業の推進を目指している関電工より同発電所の譲渡について打診を受け、当社は、同発電所の建設を行った関電工に譲渡することと致しました。また、肥前風力発電、平生風力開発については、昨年度譲渡の実績があるガスアンドパワーに譲渡を行うことと致しました。

(2) 株式譲渡の概要

子会社の名称	銚子風力開発(株)	肥前風力発電(株)	平生風力開発(株)
子会社の事業内容	風力発電事業	風力発電事業	風力発電事業
売却する相手会社名称	株式会社関電工	株式会社ガスアンドパワー	株式会社ガスアンドパワー
売却の時期	平成24年10月31日	平成24年12月28日まで	平成24年12月28日まで
売却する株式の数	7,200株	47,000株	8,800株
売却価額※	1,824百万円	2,750百万円	280百万円
連結上の売却益※	1,867百万円	1,351百万円	289百万円
売却後の持分比率	10%	－%	－%

※ 株式譲渡契約に基づき、今後売却価額の調整がなされる可能性があります。これに伴い売却益の金額も変動する可能性があります。